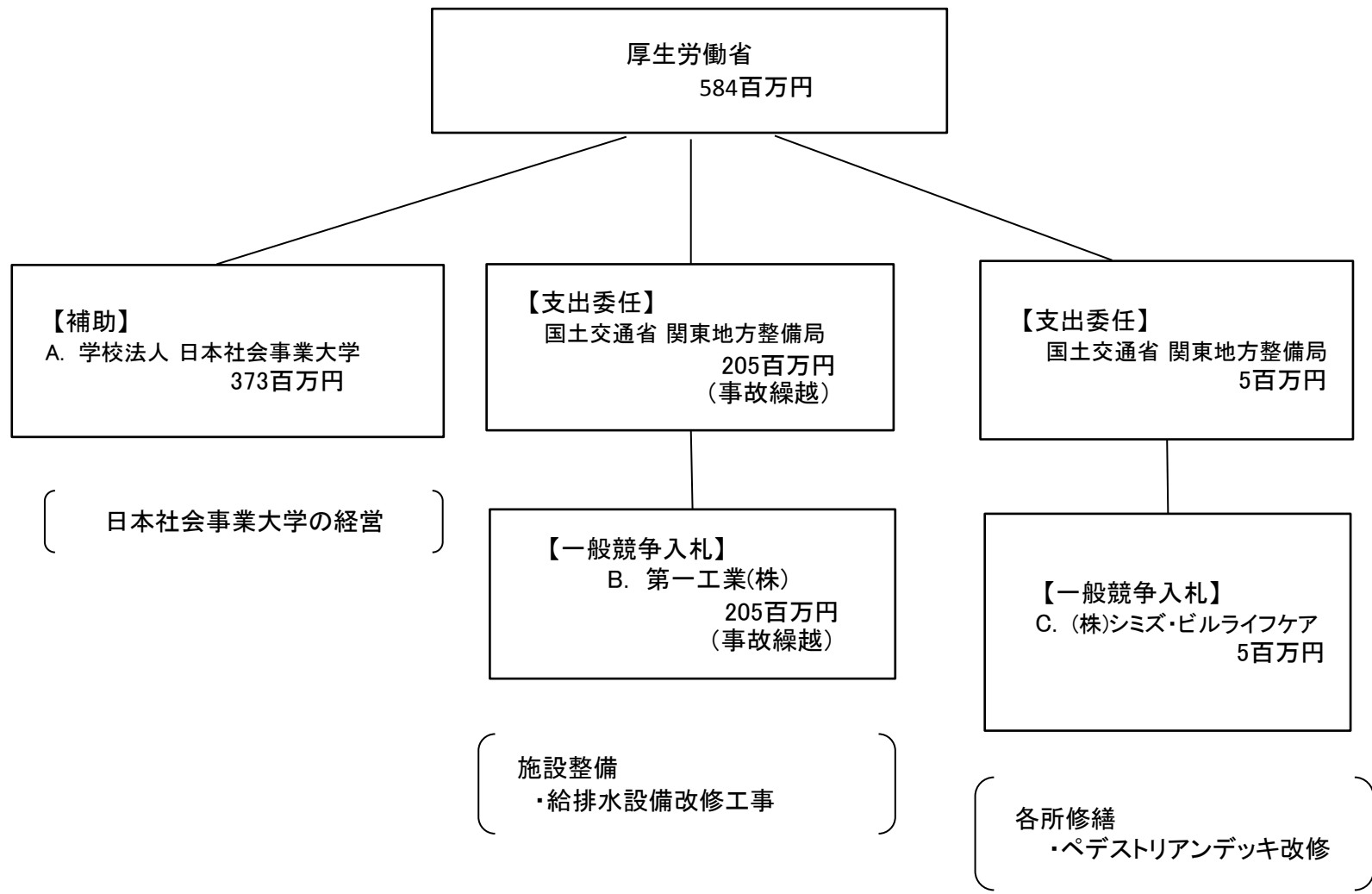


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会事業大学経営等委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤 智朗			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学校法人 日本社会事業大学において実施する将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者(社会福祉のリーダー)の養成に対し補助を行う。</p> <p>※社会福祉のリーダー                  (1) 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー                  (2) 自治体の社会福祉行政のリーダー                  (3) 地域福祉のコーディネーター(社会福祉協議会やNPO法人職員)</p> <p>国有財産である日本社会事業大学の給排水設備について、耐用年数を経過し現に漏水が疑われることから改修工事を実施するもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	429	379	378	369	381
		補正予算			△0.1		
		繰越し等	139	205			
		計	568	584	378	369	381
	執行額	548	584	378			
執行率(%)	96	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	社会福祉士国家試験の合格率 (社会福祉学部卒業生)	成果実績	%	62.4	47.2	47.2	前年度合格率
		達成度	%	117	76	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	福祉・介護分野への就職率(就職人数)	活動実績 (当初見込み)	% (人)	88.3(197)	90.7(185)	91.4(181)	—
					88.3(197)	90.7(185)	91.4(181)
単位当たりコスト	388,150(円/学生1人あたり)	算出根拠	24年度執行額 378,058千円 / 24年度学生数 974人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会事業大学経営等委託費	364	376	障害を持つ学生及び受験生に対する支援に要する経費の増加			
	各所修繕	5	5				
計	369	381					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要がある、当該事業に対するニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	全国的に福祉・介護人材の不足感があり、また、質の高い人材が求められている。また、生活困窮者対策における相談員等の福祉分野における新たな人材養成体系の構築における重要な時期であり、国として指導的社会福祉従事者の養成・研修に努める必要がある、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から25年度にかけて予算額を21%削減しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員人件費、建物・設備維持費、図書館経費、研究費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	老朽化等のため改修及び整備された設備・施設は、学生等の安全確保に十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要がある、当該事業に対するニーズは高い。					
	○活動指標である福祉・介護分野への就職率は、平成22年度から平成24年度にかけて増加しており、平成24年度は90%を超える就職率となっている。					
	○当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から25年度にかけて予算額を21%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額459,187千円 → 平成25年度予算額363,602千円 (▲95,585千円、▲21%)					
	○また、24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。					
○各所修繕及び施設整備は、国土交通省関東地方整備局に支出委任しており、入札手続きや施工管理等、適正に行われている。また、老朽化した施設等の改修により、教育環境の整備及び学生等の安全性確保が図られており、事業の目的を十分に果たしている。						
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	447,449	平成23年	405,407	平成24年	353,24-0028

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.学校法人 日本社会事業大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	188			
特殊庁費	雑役務費(保守料等)、光熱水料、建物・設備維持費等	79			
事業費	講師謝金、給費生費(奨学金)等	67			
研究所経費	研究費(旅費、謝金、図書購入費等)	16			
図書館経費	図書購入費、賃金等	10			
保健管理センター運営経費	医師・看護師謝金等	4			
寄宿舎経費	雑役務費(保守料等)、賃金等	3			
その他	庁費、職員旅費、事務管理システム経費、宿泊施設経費等	6			
計		373	計		0
B. 第一工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	給排水設備改修工事	205			
計		205	計		0
C. (株)シミズ・ビルライフケア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
各所修繕費	ペDESTリアンデッキ修繕	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本社会事業大学	日本社会事業大学の経営	373		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一工業(株)	給排水設備改修工事	205	4	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シミズ・ビルライフケア	ペDESTリアンデッキ改修	5	2	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					